

北陸自動車道

岩木トンネル坑口のり面補強工事

特記仕様書

令和8年2月

東日本高速道路株式会社  
新潟支社 上越管理事務所

## 目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者について	1
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 関連施設その他との関係	2
7. 作業日、作業期間及び作業時間に関する事項	4
8. 完全週休2日工事	5
9. 関連工事に関する事項	6
10. 工事費構成内訳書に関する事項	7
11. 工程表及び履行報告に関する事項	7
12. 工事用道路に関する事項	8
13. 貸与品に関する事項	8
14. 残存物件に関する事項	9
15. 保安に関する事項	9
16. 環境保全に関する事項	13
17. 再生資源及び建設副産物の活用	13
18. 事前検査に関する事項	14
19. 現場環境改善に関する事項	14
20. 工事用プレート等に関する事項	15
21. 三者協議会に関する事項	16
22. 工事変更等検討会の設置	16
23. カーボンニュートラル推進工事	16
24. 工事細部に関する事項	18
25. 補足事項	25

## 添付資料

様式－ 1	不動産貸付申請書
様式－ 2	取得報告書
様式－ 3	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－ 3－ 1	工事費構成内訳書
様式－ 4	工程表
様式－ 5	工事履行報告書
様式－ 6	残存物件調書
様式－ 7	現場完了届・一部現場完了届
様式－ 8	工事記録情報 完了届
様式－ 9	間接工事費計画書の提出について
様式－ 1 0	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－ 1 0（別添）	変更間接工事費計画書
様式－ 1 1	間接工事費増加費用見積書
様式－ 1 2	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－ 1 3	材料調達変更計画書の提出について
様式－ 1 4	材料調達実施報告書の提出について
様式－ 1 5	カーボンニュートラル施工計画書
別添－ 1	北陸自動車道 岩木トンネル坑口のり面補強工事 三者協議会協定書(案)
別添－ 2	実績価格調査票

## 1. 工事概要

- 1-1 工事名 北陸自動車道 岩木トンネル坑口のり面補強工事
- 1-2 道路名 北陸自動車道
- 1-3 工事箇所 (自) 新潟県糸魚川市大字外波(親不知IC) or (KP326.40)  
緯度 36° 59' 50" 経度 137° 43' 00"  
(至) 新潟県上越市大字富岡字久保田(上越IC) or (KP355.90)  
緯度 37° 8' 50" 経度 138° 15' 50"
- 1-4 施工内容  
のり面補強工 980 m<sup>2</sup>

### 1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

### 1-6 施工地域区分

- ・2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上的車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事
- ・市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない工事

## 2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

## 3. 主任補助監督員の権限

### 3-1 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」(2)の表に下記を追加する。

章	項 目	内 容
I-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

## 4. 配置技術者について

### 4-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

### 4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」(4)に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

#### イ) 対象範囲

北陸自動車道 朝日ICから柿崎IC

上信越自動車道 信濃町ICから上越JCT

上記を通過する市町村

## 5. 工事用地等に関する事項

### 5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は次のとおりとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

敷地の所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
新潟県糸魚川市大字岩木 (姫川橋高架下)	約 1 0 0 m <sup>2</sup>	工事用資材置場	工事期間中

受注者は、敷地を使用する場合には、上越管理事務所長に不動産貸付申請書（様式-1）を提出するものとし、敷地の使用に当たっては、別途不動産貸付契約を上越管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（8 5 0 円/m<sup>2</sup>・月又は年）とし、期間に端数があるときは、1 年を 3 6 5 日として日割り計算をするものとする。

### 5-2 プラント敷地に関する事項

（1）プラント敷地は、「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先並びに面積等は、下表のとおりとする。

名 称	地 先 名	面 積	使 用 目 的
姫川橋下プラント敷地	新潟県糸魚川市大字岩木	約 6 4 0 m <sup>2</sup>	吹付プラント

受注者は工事期間中、本プラント敷地を無償で使用するものとする。  
受注者はこの敷地について本工事を完成する目的以外に使用してはならない。

（2）プラント敷地の現状確認

受注者はプラント敷地の使用に先立ち、監督員と現状の確認を行わなければならない。

（3）プラント敷地の原形復旧

原形復旧の範囲は、プラント、営繕物等の仮設工作物及び残材等の撤去及び基面の整形までとする。なお、受注者は原形復旧完了後、監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

（4）プラント敷地の整備等

本プラントの敷地の整備、場内仮排水施設及びプラント等の設置、撤去、基面の整形及び後片付け等に要する費用は、関連する契約単価に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。なお、プラント敷地の整備とは、材料置場・場内道路等を砕石等で敷均し及び転圧する費用であるため、目隠板、現存物の撤去・処理等の特別な対策工が必要になった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

## 6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

（1）道路・鉄道関係

位 置	路線名	管理者名	摘 要
北陸自動車道 姫川橋 A 1 橋台付近	市道矢の尻線	糸魚川市	交差

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘 要
北陸自動車道 親不知 I C～能生 I C	新潟県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
市道 矢の尻線	新潟県警察糸魚川警察署	通行止

なお、交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 河川・水路関係

位 置	河川・水路名	管理者名	摘 要
北陸自動車道 310.954KP付近	谷内川	糸魚川市	普通河川

(4) 電力、通信施設関係

位 置	路線・施設名	管理者名	摘 要
北陸自動車道 310.99KP付近	高圧電力線	東北電力㈱	架空線
北陸自動車道 311.01KP付近	高圧電力線	黒部川電力（株）	架空線
市道矢の尻線	電力線	東北電力（株）	架空線
	通信線	N T T （株）	架空線
北陸自動車道 上り線 本線土工部 310.937KP	光通信ケーブル	K D D I ㈱ N E X C O 東日本	埋設及び添架
	メタル通信・電源ケーブル	N E X C O 東日本	埋設及び添架

電力・通信施設関係については、貸与資料を確認のうえ詳細な現地調査を実施し、施設構造物等の位置確認後に施工を行うものとする。また、上表に示す管理者との協議資料の作成を発注者が指示した場合は従わなければならない。

上記表中の「N E X C O 東日本」とは、東日本高速道路株式会社の通称であり、本項以降においても「N E X C O 東日本」と表記する。

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

## 7. 作業日・作業期間及び作業時間に関する事項

### 7-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和8年4月下旬～令和8年5月上旬	全工事区間	高速道路の交通規制を伴う工事
令和8年8月上旬～令和8年8月下旬		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

### 7-2 冬季休止期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、11月15日から翌年4月15日までの期間は冬季休止期間として、作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 7-3 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制及び通行止め可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	上下別	施工区間	規制可能時間帯	規制種別
セメントモルタル吹付工	上り	能生IC～親不知IC	6:30～18:30	車線規制
切土補強土工				

### 7-4 一般道の通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において通行止めを予定している。また、通行止めの時期及び時間帯は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。

なお、一般道の通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

#### (1) 交通規制

道 路 名	時 期	規 制 可能時間帯	摘 要
市道矢の尻線	工事期間中	終日	

## 8. 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日を達成するよう工事を実施する「完全週休2日工事（発注者指定方式）」である。

### 8-1 定義

- (1) 「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1-13「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

### 8-2 履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書1-19-3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、1週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。
- (4) 履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

### 8-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

### 8-4 完全週休2日工事に要する費用

#### 8-4-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、完全週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXC Oの「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、補正額を算出するものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書8-2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している完全週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。



る。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCOの「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、減額費用を算出するものとする。

#### 8-4-2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

### 9. 関連工事に関する事項

#### 9-1 第三者が施工する他の工事

契約書第2条に規定する発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
北陸自動車道 境トンネル非常用 設備更新工事	交通規制の 調整等	令和6年4月2日 ～令和9年2月15日	NEXCO東日本 上越管理事務所	日本ドライケ ミカル（株）
北陸自動車道 市振トンネル照明設 備更新工事	交通規制の 調整等	令和6年7月13日 ～令和10年3月23日	NEXCO東日本 上越管理事務所	エクシオグル ープ（株）
北陸自動車道 R5上越管内橋梁補 修工事	交通規制の 調整等	令和6年8月9日 ～令和9年3月26日	NEXCO東日本 上越管理事務所	（株）守谷商会
北陸自動車道 R5上越管内舗装補 修工事	交通規制の 調整等	令和6年3月22日 ～令和8年4月10日	NEXCO東日本 上越管理事務所	大成ロテック （株）
北陸自動車道 R7上越管内舗装補 修工事	交通規制の 調整等	令和8年2月4日 ～令和10年2月23日	NEXCO東日本 上越管理事務所	福田道路（株）
北陸自動車道 高の峰トンネル照明 設備更新工事	交通規制の 調整等	令和7年8月15日 ～令和9年5月6日	NEXCO東日本 上越管理事務所	第一電気工業 （株）
北陸自動車道 子不知トンネル照明 設備更新工事	交通規制の 調整等	令和7年10月18日 ～令和9年6月9日	NEXCO東日本 上越管理事務所	協栄電気工業 （株）
令和8年度 保全工事業務等 （仮称）	交通規制の 調整等	令和8年4月1日 ～令和9年3月31日	NEXCO東日本 上越管理事務所	（株）ネクスコ・メ ンテナンス新潟
令和8年度 保全点検業務等 （仮称）	交通規制の 調整等	令和8年4月1日 ～令和9年3月31日	NEXCO東日本 上越管理事務所	（株）ネクスコ・エ ンジニアリン グ新潟

令和8年度 施設保全工事業務等 (仮称)	交通規制の 調整等	令和8年4月1日 ～令和9年3月31日	NEXCO東日本 上越管理事務所	(株)ネクスコ・エ ンジニアリン グ新潟
令和8年度 施設保全点検業務 (仮称)	交通規制の 調整等	令和8年4月1日 ～令和9年3月31日	NEXCO東日本 上越管理事務所	(株)ネクスコ・エ ンジニアリン グ新潟
令和8年度 管理施設保全工事業 務等(仮称)	交通規制の 調整等	令和8年4月1日 ～令和9年3月31日	NEXCO東日本 上越管理事務所	(株)ネクスコ東 日本エンジニア リング
令和8年度 施設保全管理業務等 (仮称)	交通規制の 調整	令和8年4月1日 ～令和9年3月31日	NEXCO東日本 上越管理事務所	(株)ネクスコ東 日本エンジニア リング

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に上越管理事務所で行う規制調整会議（原則、毎月第3火曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整することとする。

## 10. 工事費構成内訳書に関する事項

### 10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3のとおりとする。

なお、提出は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

## 11. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表の記入方法は下記のとおりとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表（様式-4）

- 1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
吹付工	セメントモルタル吹付工（ $t = 10 \text{ cm}$ ）
切土補強土工	切土補強土工（ $D19 \cdot L = 2.0 \text{ m}$ ）
雑 工	上記以外

(2) 共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する履行報告（様式-5）

履行報告は、上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に、当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

12. 工事用道路に関する事項

12-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
1	市道 矢の尻線	3 m	56.0 m	舗装	無償	——	——	既設
2	私道 (明星セメント (株))	3 m	99.4 m	舗装	無償	——	——	既設

13. 貸与品に関する事項

13-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	上越管理 事務所	工事期間中
交通規制標識類	ラバーコーン ロボット誘導員 矢印板・規制標識 規制回転灯	1 式		

#### 1 4. 残存物件に関する事項

##### 1 4-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及び引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては、残存物件調書（様式－6）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	処理方法
のり面階段	鋼製はしご型 (約40m)	1	箇所	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 姫川橋高架下

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

##### 1 4-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 4-1 で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

#### 1 5. 保安に関する事項

##### 1 5-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

###### (1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

###### (2) 実施手順

###### 1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

###### 2) 受発注者間の協議（工事着手前安全検討会）

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

### 3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)・2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

#### 1 5 - 2 受注者安全協議会

共通仕様書 1 - 2 5 - 3 「工事の安全」に示す受注者安全協議会とは及び「東日本高速道路株式会社新潟支社管内高速道路安全協議会」を示すものである。

#### 1 5 - 3 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

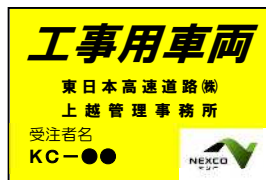
#### 1 5 - 4 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 (2) 「交通安全」に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとするほか、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は黄色回転灯を備えたものとする。なお、受注者は、監督員が標示板の標示内容の変更を指示した場合、その指示に従わなければならない。

また、標示板は受注者の責任において適切に管理するものとし、各工事用車両の使用が完了した場合は、その都度速やかに処分するものとする。

#### 《工事用車両標示板参考図》

①



②



材質：耐水合板、強化プラスチック、ターポリン又はラミネート加工した印刷物等

寸法①：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法（A 4 又は A 3 程度）

寸法②：大型車両は W1000×H400

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

●●：受注者車両の通し番号（KC は岩木トンネル坑口のり面補強工事の識別記号）

#### 1 5 - 5 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するに当たっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。

#### 1 5－6 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

#### 1 5－7 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1－5 5－1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

#### 1 5－8 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

#### 1 5－9 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

##### 1 5－9－1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工に当たっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

##### 1 5－9－2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接工事対象となる管路等の設置状況の確認、近接工事の回避や移設等の検討、試掘や管路等の防護、埋設標柱の設置等万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

### 15-9-3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種 別	所 有 者	条件等	貸与する資料	適 用
通信ケーブル管	N E X C O 東日本	埋設	管理用図面	
光ケーブル管	K D D I (株) N E X C O 東日本	添架	管理用図面	

### 15-10 送配電線等上空施設損傷事故の防止対策

受注者は、一般道に位置する送配電線等上空施設損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工に当たっては、「送配電線等上空施設損傷事故防止の手引き「V e r . 4」(令和6年11月)」に基づき万全の処置を講じなければならない。また、送配電線等上空施設の損傷事故を防止するために施工に先立ち、工事現場における架空線等上空施設の存在の調査を実施し、種類・位置・管理者を確認するとともに、架線下での作業または通過が想定される建設機械等の種別と最大高さを把握するものとする。

### 15-11 現場資材の管理徹底

受注者は、工事現場における使用資材及び現場保管資材等の管理強化に努めなければならない。なお、本特記仕様書15-5により設置する工事案内看板、標識、バリケード、保安灯等の現場保安資材の管理についても万全の措置を講じなければならない。

### 15-12 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

### 15-13 保安に関する費用

本特記仕様書15-9のうち光通信ケーブル等の試掘に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、本特記仕様書15-1、4、5、6、7、8、9、10、11、12に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、本特記仕様書15-1について重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

## 16. 環境保全に関する事項

### 16-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

#### 1 6 - 2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。  
受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。

#### 1 6 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施に当たり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

#### 1 6 - 4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

#### 1 6 - 5 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 1 7. 再生資源及び建設副産物の活用

#### 1 7 - 1 建設副産物の活用等

- (1) 伐採木の取扱いについては監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (2) 建設汚泥の取扱いについては監督員と受注者で協議し定めるものとする。

#### 1 7 - 2 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

また、本特記仕様書 1 7 - 1 により定められた処理に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 1 8. 事前検査に関する事項

#### 1 8 - 1 事前検査

事前検査とは、しゅん功検査を実施しようとする時期に、現地気象条件及び現場仮設設備設置状況等により工事目的物の現場検査の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査に先立ち現場検査を行うものをいう。



## 1 8 - 2 事前検査の実施

事前検査は、次の各号に掲げる要件をすべて満たし、受注者から工事の現場完了届（様式－ 7）の提出があった場合に実施できるものとする。ただし、事前検査を実施するために必要な仮設設備等は対象外とし、現場が点在しており工事進捗状況が異なる場合等により、すべての現場が次の各号に掲げる要件をすべて満たせない場合は、適切な時期を見定めて事前検査を実施するものとする。

- （１） 設計図書（追加・変更指示を含む。）に示す工事が完成していること。
- （２） 契約書第 1 7 条第 1 項の規定に基づき、監督員の請求した改造が完了していること。
- （３） 設計図書により義務付けられた出来形調書、変更設計図書の資料整備が完了していること。

## 1 8 - 3 検査日及び事前検査員名の通知

監督員は、本特記仕様書 1 8 - 2 に示す現場完了届が提出された後に事前検査に先立って受注者に対して、検査日、事前検査員名及び検査内容を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

## 1 8 - 4 事前検査の内容

事前検査とは、監督員及び受注者の立会いのうえ、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現場にて確認すべき事項の検査を行う。

## 1 9. 現場環境改善に関する事項

### 1 9 - 1 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業の P R 用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

なお、本件に関する取組みについては、本特記仕様書 2 3 に示すカーボンニュートラル推進工事の取組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・ 緑化・花壇 ・ 昇降設備の充実
現場環境改善 （営繕関係）	・ 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	・ 盗難防止対策（警報機等）
地域連携	・ 社会貢献

## 1 9 - 2 熱中症予防に係る対策費用

### 1 9 - 2 - 1 定義

熱中症予防に係る費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

### 1 9 - 2 - 2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表一 1 に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表一 1 に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表一 1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

### 1 9 - 2 - 3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年 5 月 1 日～9 月 3 0 日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後 1 ヶ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

### 1 9 - 2 - 4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

## 2 0 . 工事用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、工事用プレート（E T C 対応）等を受注者の申請により交付する。

受注者は、工事用プレート（E T C 対応）等を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
北陸自動車道	親不知 I C ～上越 I C 間	交通規制の設置、撤去に関わる 資材運搬車、標識車

## 2 1. 三者協議会に関する事項

### 2 1-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

（1）岩木トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

### 2 1-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「北陸自動車道 岩木トンネル坑口のり面補強工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

### 2 1-3 三者協議会開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

### 2 1-4 三者協議会の開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び保管」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

## 2 2. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

## 2 3. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

### 2 3 - 1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- (1) 受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- (2) 受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（様式 1 5 - 2）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- (3) 監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

### 2 3 - 2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式 1 5 - 1）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

### 2 3 - 3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（５）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- (1) 本工事で行う取り組み
- (2) 次のいずれかを行う取り組み
  - ・ CO2排出量の削減に寄与する取り組み
  - ・ CO2の吸収に寄与する取り組み
  - ・ CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- (3) 成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- (4) 本工事において実施が確認できる取り組み
- (5) 本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

### 2 3 - 4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「2 3 - 1」及び「2 3 - 2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「2 3 - 3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「2 3 - 2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

### 2 3 - 5 履行確認

- (1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第 1 9, 2 0 号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- (2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

## 2 3 - 6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

## 2 4. 工事細部に関する事項

### 2 4 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書」に以下のとおり追加する。また、監督員が工事着手前安全検討会を開催する場合は、その指示に従うものとする。

(1 6) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

(1 7) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

### 2 4 - 2 セメントモルタル吹付工

#### 2 4 - 2 - 1 施工

共通仕様書 4 - 1 3 - 3 「施工」に示す表によらず、下表を適用するものとする。

項目	圧送距離	直高	備考
セメントモルタル吹付	1 4 0 m	2 7 m	圧送距離はホース長

#### 2 4 - 2 - 2 支払

共通仕様書 4 - 1 3 - 5 「支払」によらず下記のとおりとする。

セメントモルタル吹付工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う施工前ののり面調査、のり面の清掃、補強用金網の設置、セメントモルタルの製造、吹付、養生、水抜孔の設置、吹付厚さ測定棒及び検測孔の設置、目地等、雑木の伐採、人力のり面整形、セメントモルタル吹付工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
4 - (9)	セメントモルタル吹付工 セメントモルタル吹付 ( t = 1 0 c m )	m <sup>2</sup>

### 2 4 - 3 切土補強土工

#### 2 4 - 3 - 1 定義

共通仕様書 4 - 2 3 - 1 「定義」に次の内容を追加する。

単価表の項目	施工機械	孔壁状況	摘要
D 1 9 ・ L = 2 . 0 m	削孔機 (ワイヤー固定型) 削孔径 : φ 9 0 mm	自立する	ロープ足場

(注) Dは補強材の呼び径、Lは補強材の長さを示す。

## 2 4 - 3 - 2 施 工

共通仕様書 4 - 2 3 - 3 「施工」に次の内容を追加する

切土補強土工の施工方法は、施工箇所が狭隘であり、クレーンによる施工、足場による施工が困難であるため、削孔機械をワイヤーロープにて固定し、削孔を行う方法にて施工するものとする。また、地山は、亀裂が多いことによる注入材の流出を防ぐため、パッカーを使用して、注入材が確実に充填できるよう適切に施工しなければならない。

なお、補強材の配置等は、設計図に示すとおりである。

## 2 4 - 3 - 3 支 払

共通仕様書 4 - 2 3 - 5 「支払」によらず下記のとおりとする。

切土補強土工の支払は、共通仕様書 4 - 2 3 - 4 の規定に従って検測された数量に対し、1 本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行うのり面地山の削孔、注入材の注入、補強材の挿入、補強材の頭部処理、ロープ足場、ワイヤーロープによる削孔機械の固定及び削孔機械の移動など切土補強土工の施工に要する材料、労力、機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
4 - ( 2 0 )	切土補強土工	
	D 1 9 ・ L = 2 . 0 m	本

## 2 4 - 4 交通規制工

### 2 4 - 4 - 1 種 別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 に次表を追加する。

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 工事内容	規制時間	摘 要
車線規制 A	北陸自動車道 上り線 能生IC～親不知IC	モルタル吹付工 切土補強土工	0 6 : 3 0 ～ 1 8 : 3 0 ( 0 8 : 0 0 ～ 1 7 : 0 0 )	

- ① 各単価項目に含まれる交通保安要員の配置場所及び人数については設計図に示す通りとする。
- ② 上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置時間（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。
- ③ （ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。
- ④ 交替制による勤務形態及び休憩時間における交代要員の配置に必要となる労力については交通規制工に含むものとする。

なお、受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規

制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## 2 4 - 4 - 2 施 工

(1) 交通規制の施工は、「道路保全要領（路上作業編）（令和2年3月）」の規定によるものとするが、交通規制器材等について、次の項目を追加する。

### 1) 車線規制

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
車線予告看板	右へ・左へ	先端部（テーパー部）の 400m及び800m手前	各 1 枚	貸与
矢印板		先端部（テーパー部）の 400m・800m手前	各 1 枚	高輝度： 貸与
矢印板		規制テーパー部	1 1 枚	高輝度： 貸与
速度規制標識	規制速度50 k m /h ここから	規制テーパー手前100m	1枚	貸与
速度規制標識	規制速度50 k m /h	規制区間内1枚/1000m	必要数	貸与
速度規制標識	規制速度50 k m /h ここまで	規制終点部	1枚	貸与
警戒標識	〇〇先工事中	先端部（テーパー部）の 300m・500m・1000m手前	各 1 枚	貸与
工事区間延長確認標示看板（規制延長が1 kmを超える場合に設置）	規制終了箇所か らの延長を表示	規制区間内の1kmごと	各 1 枚	貸与
工事内容説明看板	規制内の工事内 容を表示	工事箇所の手前	1 枚	貸与
規制作業協力御礼看板	規制協力の御礼 を表示	規制終点部	1 枚	貸与
警告灯	自発光式	先端部（テーパー部）、 100m・300m手前	各 1 基	受注者が 準備
ロボット誘導装置		規制テーパー部	1 基	貸与
回転等	A V ライト	規制テーパー部	1 基	受注者が 準備
ラバーコーン		規制平行部	必要数	貸与
コーンウェイト		規制平行部	必要数	貸与
ラバーコーン用保安灯	自発光式	T N 内のラバーコーン	1 基/ 6 0 m	受注者が 準備
覚醒マット	リング式又は貼 付式	工事個所の手前	3 セット	受注者が 準備

防護施設	クッションドラム3個+2 t トラック	工事個所の手前	1 セット	受注者が準備
------	---------------------	---------	-------	--------

- (2) 危険車両が接近したときに規制内の作業員等へ警告するため警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、可搬式センサーネットワーク、遠隔操作サイレン等の警報装置を使用するものとする。
- (3) 日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとする。ただし、監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない

#### 2 4 - 4 - 3 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とが協議し定めるものとする。

#### 2 4 - 4 - 4 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

#### 2 4 - 4 - 5 近接した工事との相互協力

受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を支持した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

#### 2 4 - 4 - 6 支 払

共通仕様書 1 9 - 3 - 5 に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (1)	交通規制工 車線規制 A	回

#### 2 4 - 5 交通保安要員

##### 2 4 - 5 - 1 種 別

(1) 共通仕様書 1 9 - 4 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	交代要員の計上	備考
交通誘導警備員 B	0 8 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0	有	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。なお、交替要員計上については、積算上の条件明示であり、交替要員の配置を指定するものではない。



(2) 共通仕様書 19-4-2 に規定する配置場所、配置人数、交替要員は次のとおりとする。

単価表の項目	配置場所		配置 人数	交代 要員	配置期間
交通誘導警備員 B	市道 矢の尻線	・ 通行止め箇所 (設計図参照)	3 人	1 人	交通規制実施 の都度

なお、現場作業を行わない時間帯（夜間・休日等）は、保安施設等にて通行止区間を締切り、立入禁止措置を行うものとする。

#### 24-5-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

#### 24-5-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 19-4-3 に規定する交通保安要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

#### 24-6 撤去工

##### 24-6-1 定 義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設の地表伸縮計と表示装置の撤去、既設ののり面階段の撤去をするものをいう。

##### 24-6-2 種 別

単価表の項目に示す種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
撤去 A	既設の地表伸縮計を撤去するもの
撤去 B	既設の表示装置を撤去するもの。なお、バッテリーについては撤去済み。
撤去 C	既設のり面階段を撤去するもの。

##### 24-6-3 施 工

- (1) 傾斜計の撤去を行うにあたり、既設の本体構造物に損傷を与えないように施工をするものとする。
- (2) 表示装置の撤去を行うにあたり、既設の本体構造物に損傷を与えないように施工をするものとする。
- (3) 既設のり面階段の撤去を行うにあたり、既設の本体構造物に損傷を与えないように施工をするものとする。

#### 2 4 - 6 - 4 数量の検測

- (1) 撤去Aの数量検測は設計数量（箇所）で行うものとする。
- (2) 撤去Bの数量検測は設計数量（箇所）で行うものとする。
- (3) 撤去Cの数量検測は設計数量（箇所）で行うものとする。

#### 2 4 - 6 - 5 支 払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う傾斜計の撤去、支柱の撤去、撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完了させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(1)	撤去工	
	撤去 A	箇所
	撤去 B	箇所
	撤去 C	箇所

#### 2 4 - 7 撤去・再設置工

##### 2 4 - 7 - 1 定 義

撤去・再設置とは、設計図書及び監督員の指示に従って既設のり面階段および昇降階段を撤去し、のり面階段、昇降階段を再設置するものをいう。

##### 2 4 - 7 - 2 種 別

単価表の項目に示す種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
撤去・再設置A	既設のり面階段を撤去、再設置するもの
撤去・再設置B	破損した既設昇降階段を撤去し、新品の昇降階段を設置するもの

##### 2 4 - 7 - 3 材 料

撤去・再設置工Bの材料は、鋼製(S S 4 0 0)とする。ただし、材料を変更する場合には別途、監督員と協議するものとする。

##### 2 4 - 7 - 4 数量の検測

撤去・再設置工の数量検測は設計数量（箇所）で行うものとする。

##### 2 4 - 7 - 5 支 払

撤去・再設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設のり面階段、昇降階段の撤去、のり面階段、昇降階段の再設置、撤去・再設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完了させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(2)	撤去・再設置工	
	撤去・再設置 A	箇所
	撤去・再設置 B	箇所

## 2 4 - 8 路上作業安全講習会に関する事項

### 2 4 - 8 - 1 定 義

路上作業安全講習とは、路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

### 2 4 - 8 - 2 受講内容及び時期

受注者は、当該工事において交通規制内で作業する者を対象として、下表の内容を標準とする路上作業安全講習を1回受講するものとする。

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容及び時期を記載した計画書を提出するとともに、受講終了後は、監督員に受講証明書を提出するものとする。

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書1-25-1(5)に示す当該月の安全に関する研修・訓練等に含まないものとする。

#### (1) 規制内作業安全講習の標準的な内容

項目	内容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1. 5時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発煙筒の使用方法、旗振及び合図方法	1. 0時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で3. 0時間		

※上記の他、道路交通法第80条協議（回答書）に基づく交通規制の実施方法等、別途監督員と確認を行うものとする。

### 2 4 - 8 - 3 路上作業安全講習の実施

実効性の高い講習を実施するため、安全講話・実技訓練・意見交換については、発注者側で次のとおり講師の派遣等を支援する体制を構築している。

- (1) 受講者数 1回当たり50人以内
- (2) 講師 1回当たり3名（NEXCO東日本グループ社員（交通管理）社員）
- (3) 費用 1回当たり20万円（消費税及び地方消費税含まず）
- (4) 講習場所 NEXCO東日本 新潟支社 上越管理事務所の会議室及び駐車場（無償）
- (5) その他 実施日については別途監督員と調整が必要

### 2 4 - 8 - 4 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

## 24-8-5 支 払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に基づいて路上作業安全講習を実施するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(3)	路上作業安全講習	回

## 25. 補足事項

### 25-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 建設汚泥を追加する場合がある。
- (2) のり面階段の材料を新品に変更する場合がある。
- (3) 発生材処分工を追加する場合がある。
- (4) 快適トイレを追加する場合がある。

### 25-2 割掛対照表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
仮設材等運搬費	仮設材等（敷鉄板等）の運搬に要する費用をいう。
モノレール費	モノレール設置、撤去、運搬、モノレールに必要な足場工に要する費用をいう。
プラント敷地整備費	プラント敷地の整地および草刈り、工事用道路の維持等に係る整備に要する費用をいう。
仮設落石防護費	仮設落石防護工の設置および撤去、排水構造物の養生等を行う費用をいう。

### 25-3 工事記録の作成及び提出について

共通仕様書1-51-2「工事記録情報」に規定する、工事記録情報については次のとおりとする。

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-8）」をしゅん功届提出予定の2週間程前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問い合わせるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

#### 2 5 - 4 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

#### 2 5 - 5 災害協力業務

本工事期間中に工事箇所の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議するものとする。

#### 2 5 - 6 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる交通管制室への通報
- (2) 発炎筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

#### 2 5 - 7 間接工事費の変更

##### 2 5 - 7 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費  
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者協議し定めるものとする。

##### 2 5 - 7 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

##### 2 5 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-9）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-9）の提出がなかった場合は、

間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

#### 25-7-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-10）〔変更間接工事費計画書（様式-10別添）及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-11）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額に関する協議書により受注者は、間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-12）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

#### 25-7-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

#### 25-7-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-9）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-9）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

#### 25-7-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

## 25-7-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

## 25-8 材料調達に伴う変更

### 25-8-1 対象となる資材等

本工事の、「骨材」、「仮設材（鋼材）」については、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式-13）を提出の上監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地域からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実施報告書（様式-14）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者で協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

単価表の項目	資 材 名	規 格
セメントモルタル吹付工	砂	洗い砂
セメントモルタル吹付工 切土補強土工	敷鉄板	t22*1,219*2,438、t22*1,524*3,048 t22*1,524*6,096
	砕石等	C-40

### 25-8-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

## 25-9 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-2）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

## 25-10 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては、「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和7年7月 東日本高速道路㈱を参考にするものとする。なお、当該ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

[https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering\\_works.pdf](https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works.pdf)

#### 2 5－1 1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1－2 用語の定義」に定める「確認」及び「1－30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

#### 2 5－1 2 複数年にわたる工事の契約の前金払の特則

本工事は、工事請負契約書第41条第3項に規定する前払金の支払いを請求することができる。



東日本高速道路株式会社 新潟支社  
〇〇工事（管理）事務所長

殿

会社名  
代表者

不動産貸付申請書

(工事名)

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
  - 工事請負契約書（写）
  - 特記仕様書（写）
  - 用地使用計画書

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) ○○自動車道 ○○工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	週数	備考
対象期間	年 月 日 ～ 年 月 日 着工日 ～ 工事完成日		
	対象期間のうち、1週間として7日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を2日/7日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が2日/7日以上確保できているか	達成・未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1週間が7日間に満たない場合は除くものとする。

令和      年      月      日

東日本高速道路株式会社    新潟支社（事務所）  
支社長（所長）

殿

住所  
会社名  
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書（様式 3－1）及び工程表（様式－4）を作成しましたので、提出  
します。

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。  
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。  
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

(線下に実施出来高 %)

(〇〇〇日間)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告書

(工事名) ○○自動車道 ○○工事

受注者

現場代理人

契約金額

工 期 自) 令和 年 月 日 (○○○日間)  
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
跡片付け							
全 体							

## 残存物件調書

1. 工事等名

---

2. 工事等場所

---

3. 発生（受領）年月日

---

4. 原因名及び原因発生年月日

---

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 (本・kg・m)	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので調書を提出します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

1. 原因別に一葉ずつ作成する。

2. 写真を添付する

3. K-cube2による提出とする。

様式－7

令和      年      月      日

東日本高速道路株式会社    新潟支社  
支社長（所長）                      殿

住      所  
会    社    名  
代    表    者

現場完了届・一部現場完了届

（工事名） \_\_\_\_\_

標記工事について工事目的物が完成しましたので、お届けいたします。



監督員  
\_\_\_\_\_ 殿

受注者  
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇．間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ￥ 円  
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

様式－１０（別添）

変更間接工事費計画書

（工事名）

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり  
見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

---

令和 年 月 日付け 号を協議のありました間接工事費増加費用の負担額については  
同意いたします。

以 上

監督員

殿

受注者  
現場代理人

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、工法変更指示書No. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

（工事名）

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。



監督員

殿

受注者  
現場代理人

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

(注) Kcube2による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	
受注者名	
競争参加資格申請時に実施 するとして取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

=★★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

北陸自動車道 岩木トンネル坑口のり面補強工事 三者協議会協定書(案)  
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

北陸自動車道 岩木トンネル坑口のり面補強工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱新潟支社上越管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱新潟支社上越管理事務所に置き改良Ⅰ課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 五郎太谷川橋の床版取替部工設計（徳合川橋床版取替設計）

2) 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

#### (三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
  - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
  - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

#### (三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。  
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
  - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
  - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

#### (設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

#### (協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

#### (請負契約書条項との優先順位)

- 第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書

(以下「調査等請負契約書」という。)の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和●●年●●月●●日

発注者 東日本高速道路㈱新潟支社

施工者

設計者

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受注者名

現場代理人

## 実績価格調査票の提出について

工事名)

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目 番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								